

## 2018年度 大学自己点検・評価(言語コミュニケーション文化研究科)自己点検・評価総括用シート1

## ＜言語コミュニケーション文化研究科の教育研究目標の進捗状況＞

教育研究目標(タイトル)		評価指標	評価尺度	進捗状況
目標1	4領域の垣根を低くする カリキュラム改編	学生のカリキュラム(科目履修)に関する満足度 ※修了者アンケートにて聴取予定(なお、カリキュラム改正が2017年度であり、新カリキュラムの修了生を2019年3月に初めて送り出す予定であるため、進捗に関してはBを付す。)	A: 修了生の8割が「満足」している。 B: 修了生の6割が「満足」している。 C: 修了生の4割が「満足」している。 D: 修了生の2割以下しか「満足」していない。	2018年度目標値 <b>B</b>
				2018年度 自己点検・評価後 (2018年度帳票提出時点) <b>B</b>
目標2	英語教員対象1年制修士学位コースの設置	(当該コース設置後)毎年1名以上の修了者がいること	A: 1名以上の修了者がいる B: 1名以上の入学者がいる C: 1名以上の受験者がいる D: 受験者がいない	2018年度目標値 <b>C</b>
				2018年度 自己点検・評価後 (2018年度帳票提出時点) <b>D</b>
目標3	前期課程入試制度のあり方の検討	入学定員の充足状況	A: 入学者数が30名以上 B: 入学者数が25名以上 C: 入学者数が20名以上 D: 入学者数が20名未満	2018年度目標値
				2018年度 自己点検・評価後 (2018年度帳票提出時点) <b>D</b>

<2016～2018年度の自己点検・評価の取組み総括>

総括1 <3年間の取組みによって改善したこと、向上したこと>

本研究科における3年間の取組みにより、以下の6点の改善・向上が見られた。

(1) 前期課程カリキュラム改正

本研究科前期課程では、研究科の理念・目的・教育目標およびディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則して検討を重ね、2017年度にカリキュラム改正を実施した。2019年3月に、新カリキュラムでの初めての修了者を送り出す予定となっているため、修了者からの直接の意見はまだ十分に聴取できていないが、2017年度に実施したFD研修会における学生の声からは満足している様子が伺える。

(2) 後期課程コースワーク導入

本研究科後期課程では、2018年度にコースワークを導入し、指導教員と一対一で個人指導を実施する「個別研究指導」、および3名の教員で構成されるアドバイザー・コミッティによる集団指導を実施する「リサーチセミナー」という2科目を新設した。この2科目の履修を毎semesterの必須としたことで、学生に異なる研究分野の観点からの横断的かつ総合的なアドバイスを定期的に受けさせることができ、博士論文の執筆を進める傍らで、研究者として将来に渡り必要な素養を身に付けさせる環境を整えた。

(3) スターリング大学との連携強化

本研究科前期課程では、スターリング大学との協定を締結し、2016年度よりダブルディグリーコースを設置した。2016年度に1名、2017年度に2名、2018年度に1名と、これまで毎年度学生を派遣している。2018年6月には、スターリング大学の教職員を本学に招き、学内説明会、言語コミュニケーション文化学会での講演会、ならびに研究科執行部との懇談を実施した。本コースは、設置間もないため、運営上の問題を様々抱えていたが、来学を経て多くの問題は解消され、また今後は学生派遣に留まらず、より強固な連携を模索していくことで合意がなされた。

(4) 大学院外国人留学生海外推薦入学制度を利用した入学者獲得

本入試制度を利用して、後期課程の学生1名が2018年9月に入学した。本入試制度は、本学の協定校(研究科間協定含む)を対象としており、本研究科では研究科間協定を締結した協定校へ積極的に案内を出した結果、1校から1名の推薦を受けた。協定校からの推薦者は、一定程度の質が保証されているため、入学後の研究成果に期待が持てる上、定員充足率を向上させるためにも非常に有効である。

(5) 言語コミュニケーション文化学会の活性化

本研究科の所属教員と現役学生および修了者からなる学会組織として、2001年の研究科開設時に言語コミュニケーション文化学会が設置され、研究発表や論文投稿の場として学生に活用されている。2016年度以降、学会の活性化を進め、運営委員会からの学生や教員への働きかけを強化し、学生のニーズを講演者の選択に反映させる等の取り組みを通じ、年に計3度開催される総会・第1回フォーラム・第2回フォーラムの参加者数を次のとおり増加させてきた。

2016年度総会: 18名、2016年度第1回フォーラム: 30名、2016年度第2回フォーラム: 28名

2017年度総会: 26名、2017年度第1回フォーラム: 39名、2017年度第2回フォーラム: 27名

2018年度総会: 50名、2018年度第1回フォーラム: 40名、2018年度第2回フォーラム: (2月開催予定)

また、2017年度の総会において、2019年度からの学会費の減額と、退職教員を会員として受け入れるための特別会員枠の設置を承認した。これにより、学生がより多様な研究者と交流できる環境の整備と、会員の経済的負担の軽減を実現させた。

#### (6) 研究科ホームページ改修による広報力の強化と学生支援体制の充実

本研究科では、2017年度にホームページの全面改修を行い、閲覧・コンテンツ検索において、見やすく求める情報まで辿り着きやすいページ構成にする一方で、理念・目的・教育目標・3つのポリシー、入試相談会、進路・就職状況等の情報をトップページに置くことで、高い利便性とPR力を兼ね備えた有効な広報媒体として機能するようになった。例えば、利便性の点においては、受験生のページには受験生に必要な情報を、在学生のページには在学生に必要な情報を集約することで、一元的な情報管理を実現すると共に、ユーザーに必要なより多くの情報を一括で届けることを可能にした。また、経費補助に関する一部の申請書を在学生自身でダウンロードできるようにし、学生支援の促進、ならびに業務の効率化も果たした。PR力の点においては、入試過去問題の請求件数が、2017年度(9月30日時点)で15件だったものが、2018年度(9月30日時点)で35件と倍増以上の成果を上げた。

#### 評価専門委員・所見記入欄:

##### ■総括1について

- ・ 目標を達成していない項目については、引き続きの取り組みを期待します。(A)
- ・ これまでの3年間で様々な取り組みが進められていることが伺えます。(C)
- ・ 具体的な仕掛けを次々と案出、攻めの姿勢で顕著な改善・向上のなされたことがとてもよく伝わってきます。(D)
- ・ 多くの取り組みを実施し、改善・向上が見られたことは大きな成果です。研究科として設定した教育研究目標について、予定どおりの進捗が見られなかったものについても、前者のさらなる進捗に向けた取り組みと共に、改善すべき点や課題の洗い出しを引き続き行うことを期待しています。(E)
- ・ 概ね適切な自己評価がなされています。(F)
- ・ 引き続き PDCA サイクルを機能させることで、更なる伸展につながることを期待します。(G)
- ・ 自己点検・評価のPDCAサイクルが機能し、種々の改善につながっている様子がうかがえます。今後も研究科の改善サイクルを生かして活性化されることを期待します。(H)